

IV 財政上の配慮

今回、研究会では、公的関与の必要性の視点から、施設の点検プロセスを提案してきた。

しかし、厳しい財政状況のなか、行政をスリム化しながら、「最少の経費で最大の効果」を得るためには、「効率性」という視点からの議論も必要である。

経営学の分野では、有効性は効率性とセットで考えることが多い。

有効性（effectiveness）は、たとえば薬の効き目のように、何らかの意図や望ましい状態を達成するのにどのくらい効果があるかを判断する概念である。これに対し、効率性（efficiency）は、そうした効果を発揮するのにどれくらい資源を投入しているかを判断する概念である。民間企業が施設を経営する際には、この2つの概念を用いて、特定の年限内での採算性を比較考慮した初期投資を行い、その結果により、その後の施設の売却や転用、継続などの方向性を考えることになる。

行政の場合、こうした検討が必ずしも充分に行われていないのが現状であり、いかに選択と集中を図り、限られた行政資源を効果的に配分するかという「行政資源の最適配分」の考え方は、行財政改革の本質にほかならない。

どの施設を残し、どの施設を残さないか、どの程度の行政水準を維持すべきかという意思決定の際、例えば、「利用者一人あたりの施設運営費や設備投資額は施設の継続や再投資（建替え）に見合うものになっているか」、あるいは、「人口分布に応じた効率的な施設配置になっているか」などによる効率性の評価は、本研究会が集約した「公的関与の必要性の検証」と並んで重要な判断材料である。

しかし、投資効果の測定方法や投入資源の定義など、客観性のある効率性の評価を行うには多くの課題があり、これを具体化するには、引き続き十分な検討が必要である。

それゆえ研究会では、名古屋市自らにおいて、「公共性」、「有効性」、「代替性」の3つの視点からの見直しに加え、こうした財政上の配慮からも、さらに一歩進んだ改革に取り組むことを期待する。